

令和5年

第2回市議会定例会 議案第4号

令和5(2023)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和5(2023)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5(2023)年度函館市交通事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「45.4メートル」を「160.4メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,341,908千円	3,386千円	1,345,294千円
第2項 営業外収益	435,871千円	3,386千円	439,257千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「182,676千円」を「182,731千円」に、「45,167千円」を「48,553千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	548,561千円	37,200千円	585,761千円
第1項 企業債	492,700千円	37,200千円	529,900千円
	支	出	
第1款 資本的支出	731,237千円	37,255千円	768,492千円
第1項 建設改良費	552,714千円	37,255千円	589,969千円

第5条 予算第5条中「492,700千円」を「529,900千円」に改める。

令和5年6月28日提出

函館市長 大 泉 潤

令和5年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,341,908 ^{千円}	3,386 ^{千円}	1,345,294 ^{千円}	
	2 営業外収益		435,871	3,386	439,257	
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,243	3,386	7,629	消費税及び地方消費税還付金「4,243千円」を「7,629千円」に改める。

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的収入			548,561 ^{千円}	37,200 ^{千円}	585,761 ^{千円}	
	1 企業債		492,700	37,200	529,900	
		1 企業債	492,700	37,200	529,900	軌道改良工事費企業債「145,500千円」を「182,700千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的支出			731,237 ^{千円}	37,255 ^{千円}	768,492 ^{千円}	
	1 建設改良費		552,714	37,255	589,969	
		1 軌道費	145,629	37,255	182,884	軌道改良工事費「145,629千円」を「182,884千円」に改める。

令和5年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 274,852
減価償却費	282,255
固定資産除却費	14,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	913
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	159
長期前受金戻入額	△ 64,987
支払利息	6,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	1,000
小計	5,417
利息の支払額	△ 6,363
その他特別損失	△ 1,000
未払消費税等の増減額	22,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,162

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 589,813
無形固定資産の取得による支出	△ 156
国庫補助金等による収入	43,403
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 534,108

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	285,000
一時借入金の返済による支出	△ 125,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	529,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,377

資金増加額 (又は減少額)	△ 2,569
資金期首残高	16,567
資金期末残高	13,998

令和5年度函館市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設 有形固定資産	千円 9,768,589	
減価償却累計額	△ 6,413,534	千円 3,355,055

(2) 無形固定資産		142
------------	--	-----

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	<u>242</u>	
---------	------------	--

投資その他の資産合計		<u>242</u>
------------	--	------------

固定資産合計		千円 3,355,439
--------	--	-----------------

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		13,998
----------	--	--------

(2) 未収金		59,929
---------	--	--------

(3) 商 品		3,822
---------	--	-------

(4) 貯 蔵 品		144,089
-----------	--	---------

(5) 前 払 金		<u>35,120</u>
-----------	--	---------------

流動資産合計		<u>256,958</u>
--------	--	----------------

資 産 合 計		<u><u>3,612,397</u></u>
---------	--	-------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 千円
2,633,208

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 千円
586,110

引 当 金 合 計 586,110

固 定 負 債 合 計

千円
3,219,318

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金 285,000

(2) 企 業 債 203,792

(3) 未 払 金 45,331

(4) 前 受 収 益 8,877

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 39,873

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 8,043

引 当 金 合 計 47,916

(6) そ の 他 流 動 負 債 8,029

流 動 負 債 合 計

598,945

5 繰 延 収 益

千円

長期前受金 2,968,900

収益化累計額 △ 2,389,550繰延収益合計 579,350 千円

負債合計 4,397,613

資 本 の 部

6 資本金 382,657

7 剰余金

(1) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 1,167,873 千円欠損金合計 1,167,873剰余金合計 △ 1,167,873資本合計 △ 785,216負債資本合計 3,612,397

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 422千円

1年超 617千円

合計 1,039千円

Ⅲ その他の注記

1 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として46,844千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金46,844千円を使用する。